番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
140010	1	政策調査機関等年会費	秘書課
140010	2	市長会負担金	秘書課
140020	1	公式LINE活用事業	広報広聴課
140020	2	広報ぎふの発行	広報広聴課
140020	3	ふるさと納税サポート業務委託	広報広聴課
140020	4	名古屋圏フリーペーパー広告	広報広聴課
140020	5	デジタル広告（インスタグラムバナー広告）	広報広聴課
140020	6	「エエトコタント岐阜市」冊子・ホームページを活用したプロモーション	広報広聴課
140020	7	プロモーション大使を活用したSNS発信事業	広報広聴課
140020	8	市政テレビ番組制作	広報広聴課
140020	9	市政ラジオ番組制作	広報広聴課
140020	10	プロ野球公式戦「Gifu　City　Day」ナゴヤドーム×イオンモール	広報広聴課
140020	11	プロ野球公式戦「Gifu City Day」を活用したマスプロモーション	広報広聴課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	政策調査機関等年会費						
担当部名	市長公室			担当課名	秘書課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜新聞・岐阜放送懇談会、 地方行財政調査会	
開始・終了年度	昭和 46 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		国の動向をはじめ、地方行政など情報を収集し、市政に反映させるため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜新聞・岐阜放送懇談会:講演会の開催 地方行財政調査会:東海地方における地方行財政に関する懇談会の開催
事業の対象	何を	年会費
	誰に	岐阜新聞・岐阜放送懇談会及び地方行財政調査会
	どのくらい	384,000円(令和7年度予算額)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	384	384	384
決算額(C)	384	384	384
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	448	450	450

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	448	450	450

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金支出額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	384	384		384
実績値	384	384		384
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各種情報の収集			
指標	懇談会回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	16		16
実績値	－	16		16
達成率	－	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	各懇談会で提供される国際・中央・地方の情報は、市政運営に反映させるなど、有益な効果がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	会員には、地元各界の要人や地方自治体も多く、会員相互の情報交換の場としても、円滑な関係を築くという点においても有益である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	DX推進の一環として、紙媒体による情報共有から、Teamsの業務管理を活用し、負担金支払いについて、支払い時期、支払い期限等を共有し、遅延なく遂行している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜新聞・岐阜放送懇談会は年間10回、東海懇談会は年間6回開催され、国や県をはじめとする自治体間の広域的な情報の共有をすることができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	懇談会で得られる情報や、地元各界や他の自治体との円滑な交流による情報交換は、課題解決の参考になる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に示す5つのベクトルと密接に関係している ・教育・子育て ・健康・福祉・医療 ・市民協働・防災環境 ・産業・労働・交流 ・都市基盤整備・交通・中心市街地活性化
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	各種懇談会で得られる情報は、政策形成や円滑な行政運営に必要と考える。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	市長会負担金						
担当部名	市長公室			担当課名	秘書課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	全国市長会、岐阜県市長会	
開始・終了年度	昭和	5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	全国市長会会則 岐阜県市長会会則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		全国各都市間の連携、協働や市政の円滑な運営と進展、地方行財政対策の推進のため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		諸会議の開催や、都市政策の重要事項についての調査研究及び審議が行われる。
事業の対象	何を	市長会分担金
	誰に	全国市長会、岐阜県市長会
	どのくらい	4,070,700円(令和7年度予算額)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,876	4,028	4,071
決算額(C)	3,761	3,830	4,070
差額(B-C)	115	198	1
執行率(C/B)	97%	95%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,825	3,896	4,136

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,825	3,896	4,136

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金支出額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	3,761	3,830		4,070
実績値	3,761	3,830		4,070
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	国への提言・意見等回数			
指標	国への提言・意見等件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	40	40		40
実績値	40	37		36
達成率	100.0%	92.5%		90.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市長会を通じた活動は、市政の円滑な運営や進展を図るため必要である。 ・市政に関する中央地方の連絡調整 ・国への提言・意見等 ・地方行財政に関する調査研究 ・県市長会としての国への要望活動、県への要望活動（県、県議会）の実施
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	全国各市間、県内各市間の情報共有や災害時における相互支援など通じて、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆反映に寄与することを目的として、各自治体が参加するものであるため。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	県市長会事務局と連携し、効果的に業務を遂行している。 また、DX推進の一環として、Teamsの業務管理を活用したスケジュール管理を活用し、負担金支払いについて、支払い時期、支払い期限等を共有し、遅延なく遂行している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	全国市長会では、毎年約40件以上、国への提言・意見等の活動の実施や、自治体間の協力体制の構築、諸課題に対する研究活動等により、国の動向等を把握し、施策立案等につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	各種課題に対する国、県への提言・意見等は、財源等の対応につながるものであり、課題解決に結びつくものと考えている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に示す5つのベクトルと密接に関係している ・教育・子育て ・健康・福祉・医療 ・市民協働・防災環境 ・産業・労働・交流 ・都市基盤整備・交通・中心市街地活性化
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市長会を通した活動は、政策形成や円滑な行政運営に必要と考える。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	公式LINE活用事業							
担当部名	市長公室				担当課名	広報広聴課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	6	年度～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		公式LINEを活用し、本市の情報を効率的、効果的に発信することで「伝わる」情報発信を推進する。 特に、防災の観点から災害時等における緊急情報の発信を強化するため、情報を迅速に「プッシュ型」で伝えることが可能なLINEを活用した情報発信を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		LINEアプリ登録者の興味や属性に応じて、登録者が求める情報を限定してプッシュ型で発信する「セグメント配信」や、求める情報に簡単にアクセスできるメニュー画面の細分化などの機能拡充を実施する。
事業の対象	何を	市政に関する情報、災害時等の緊急情報など
	誰に	市民、市公式LINE友だち登録者
	どのくらい	1日2回、12時、17時の定時に情報を発信(緊急時は随時発信)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		「プッシュ型」で、リアルタイムに市政情報をお届けすることができる公式LINEの友だち登録者の増加については、防災の観点からも求められている。 このような中、シニア世代は、広報紙から市政情報を入手している割合が高い一方、スマホの利用率が他の世代に比べて低い。そのため、デジタル・ディバイドの解消に向け、スマホの使い方特集を広報ぎふで連載するとともに、当該特集を1冊にまとめたハンドブックを作成し、配布した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	15,792	480	11,916	360
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	15,792	480	11,916	360

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	2,475	3,459
決算額(C)	－	2,475	3,300
差額(B-C)	－	0	159
執行率(C/B)	－	100%	95%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	18,267	15,216

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	0	0
決算額(F)	－	0	0
差額(E-F)	－	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	18,267	15,216

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	セグメント配信回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	360		400
実績値	－	367		513
達成率	－	101.9%		128.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民の方にプッシュ型で情報を届けることができている			
指標	市公式HPへのアクセス占有率（平均）		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	70		70
実績値	－	80		70
達成率	－	113.7%		99.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和8年年3月に実施した市LINE公式アカウントに関するアンケートでは、配信に関して10段階評価のうち満足度7以上との回答が約7割、家族や友人にサービスを勧めたいとの回答も約7割との結果であり、事業実施が必要とされている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	中核市においては、約9割が同様のサービスを導入しており、市政情報をタイムリーかつ適切に発信するため、市が担っている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	庁内オンラインによる申請を受付後、Teamsを活用して配信スケジュール管理をするなど、効率的に実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本市が登録者の「求める」情報をプッシュ型でお届けし、配信内容が記載されたHPへ誘導している。HP閲覧数を配信前日と当日で比較すると、約5倍に増加していることから、効率的、効果的な情報発信につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市政情報を市民の皆様に広くお伝えする「情報発信の多重化」事業の1つであり、市民生活のDX化に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・DXと脱炭素化 ①暮らしを豊かにするデジタル技術の活用
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	42／50	拡充	41／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	公式LINEの友だち数は、機能拡充（R6.7）前に比べて約2.5倍となる43,048人（＋25,775人）へと増加している。また、プッシュ型で情報をお届けすることで、公式LINEを経由した市公式HPへのアクセス率は、約70％であるなど、市政情報を市民の皆様に広くお伝えする取組みとして、当該事業は非常に効果的かつ重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	広報ぎふの発行							
担当部名	市長公室				担当課名	広報広聴課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	23 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	―	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民に最新の情報(イベント、生涯学習等)や、日常生活に直結する制度等(税金、福祉、保健など)に関する市政情報を、迅速かつ的確にお知らせする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市政情報、各種講座・催しの情報などを掲載した広報ぎふを、毎月2回(1日、15日)に発行。また、視覚に障がいのある方へ情報を提供するため、点字版と録音版を作成し、希望者に配付。
事業の対象	何を	市政情報、各種講座・催しの情報など
	誰に	市民
	どのくらい	タブロイド判125,000部、点字版150部、録音版55本をそれぞれ月2回発行。また、より多くの市民に読んで貰うため、多言語にも対応する市ホームページ、広報紙アプリ「マチイロ」「広報プラス」「カタログポケット」などにも掲載。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		発行部数等について、タブロイド判▲3,000部削減。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	20,608	640	21,056	640	21,184	640
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	3,636	360	4,356	360	4,788	360
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	24,244	1,000	25,412	1,000	25,972	1,000

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	100,007	114,429	107,831
決算額(C)	93,933	102,683	99,584
差額(B-C)	6,074	11,746	8,247
執行率(C/B)	94%	90%	92%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	118,177	128,095	125,556

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	7,156	7,420	8,857
決算額(F)	9,567	8,716	9,683
差額(E-F)	-2,411	-1,296	-826
執行率(F/E)	134%	117%	109%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	108,610	119,379	115,873

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	発行部数		単位	部/月
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	260,000	256,000		250,000
実績値	260,000	256,000		250,000
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市の施策・事業や魅力への理解・共感を得る			
指標	このまちに住み続けたいと思う人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	79	79		79
実績値	76	75		71
達成率	96.4%	95.2%		89.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	自治体広報戦略のあり方に関する調査研究（令和6年3月）において、自治体が提供する情報の入手手段は自治体広報紙が65.3%であり、必要性が高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市区町村における民間委託の実施状況等に関する調査（令和5年度調査）結果報告書において、自治体類型別広報の発信・配信媒体の種類は広報紙が99.7%であり、市が実施するのが適当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各部からの原稿提出に際し、案件の種類（募集・お知らせなど）別に様式を定め、紙面に記載しなければいけない項目、文字数等の標準化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市政情報やシビックプライドの醸成につながる情報等を広報ぎふに掲載している。市政モニターアンケート（令和7年10月実施）では、広報ぎふを毎号見ているまたはほぼ毎号見ていると回答した割合が89%であり、効果的な情報発信につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	各部において実施している、将来の課題解決に結びつく事業を広報ぎふに掲載し、分かりやすくお伝えしている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 各部が本構想で定めるまちづくりの方向性に沿った事業を取りまとめて分かりやすくお伝えすることにより、シビックプライドの醸成を図っている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	日常生活に直結する税金、福祉、保健などの制度に関する市政情報を迅速かつ的確に市民にお知らせするとともに、防災・防犯の啓発に関する情報、さらには、本市の特色ある施策を分かりやすく案内する特集記事などを提供することは非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	ふるさと納税サポート業務委託							
担当部名	市長公室				担当課名	広報広聴課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	岐阜市、株式会社スチームシップ	
開始・終了年度	平成	27 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	―	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ふるさと納税制度を活用して、本市にゆかりがある特産品などに加え、市内で製造された商品やサービスなどを返礼品として贈ることで、より多くの方々に本市を知っていただくシティプロモーションを推進するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ふるさと納税制度を活用し、市外在住・個人で一定額以上の寄附をいただいた方に岐阜市をPRできる特産品等を贈る。
事業の対象	何を	岐阜市をPRできる特産品等
	誰に	市外在住の個人で一定額以上の寄附をした人
	どのくらい	市外在住の個人からの一定額以上の寄附件数
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		登録返礼品数　R7.3月:1,182品　⇒　R8.3月:1,673品

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,091	96	3,158	96	3,178	96
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,091	96	3,158	96	3,178	96

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	56,337	98,420	114,859
決算額(C)	39,958	66,589	87,914
差額(B-C)	16,379	31,831	26,945
執行率(C/B)	71%	68%	77%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	43,049	69,747	91,092

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	39,958	66,589	87,914
決算額(F)	39,958	66,589	87,914
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,091	3,158	3,178

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	登録した返礼品数		単位	品
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	100	100	330	
実績値	186	293	491	
達成率	186.0%	293.0%	148.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	返礼品に魅力を感じ、寄附			
指標	返礼品に係る寄附金額		単位	円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	50,000,000	156,000,000	300,000,000	
実績値	120,165,001	227,350,500	278,789,702	
達成率	240.3%	145.7%	92.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ふるさと納税に伴う返礼品の送付は全国的に普及しており、本市の返礼品を通して寄附者に対するプロモーションを行うことで、交流人口の増加を図る。寄附者がお礼の品を求めているというニーズが高く、必要な事業である。（R7返礼品に係る寄附金額：約2億8,000万円）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ふるさと納税を通した市への寄附金に対し返礼品を贈るものであり、市が実施することが適正である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	返礼品の調達や発送、返礼品および提供事業者の拡充に関する業務等を外部事業者に委託することで、職員の負荷軽減と業務の効率化・円滑化につながっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	返礼品の送付件数は前年度と比べて増加しており、より多くの寄附者に対し岐阜市をPRできている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ふるさと納税の返礼品を通じて岐阜市の魅力を発信することで、将来の交流人口及び定住人口の増加に結びつける。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランの一つとして記載する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であるとともに、ニーズ・関心が高く、認知度の向上や将来の交流人口・定住人口増加につながる事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140020 _ 004

【1.基本情報】

事業名	名古屋圏フリーペーパー広告								
担当部名	市長公室					担当課名	広報広聴課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	株式会社中広	
開始・終了年度	令和	元	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		名古屋都市圏で暮らしている若年層や子育て世代に向けて、住民に身近なフリーペーパーを活用したシティプロモーションを行い、認知度の向上や交流人口及び定住人口の増加を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		名古屋圏に配布されるフリーペーパーに岐阜城、鵜飼など本市が有する地域資源の魅力や、教育、子育てなどの取組み、更には住環境の良さなどをPRする広告を掲載する。
事業の対象	何を	岐阜市の魅力や、教育、子育てなどの取り組み、住環境の良さなどについて
	誰に	名古屋都市圏の居住者
	どのくらい	一宮市・稲沢市(21万部×2回) ※くれよん(一宮・稲沢版)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,398	1,903	1,903
決算額(C)	2,288	1,902	1,902
差額(B-C)	110	1	1
執行率(C/B)	95%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,254	2,889	2,895

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,254	2,889	2,895

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	フリーペーパーへの掲載回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	4	2	2	
実績値	4	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	読者が「エエトコタント」HPを閲覧し、本市の施策等を認知			
指標	読者が「エエトコタント」HPを閲覧した回数（平均）		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	350	350	250	
実績値	378	243	142	
達成率	108.0%	69.4%	56.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	読者アンケート結果より、ニーズがあり必要性がある事業である。 【読者アンケート】 広告を見て、岐阜市に興味を持った人：94.2%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の交流人口・定住人口の増加を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、岐阜市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	費用対効果の観点から、岐阜市シティプロモーション戦略で定めるメインターゲット（東海圏在住の20代・30代、名古屋都市圏在住の第一子が未就学の子育て世代）に絞ったPRとすることで、効率的なプロモーションを行った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	フリーペーパーにQRコードを掲載することで、読者をエエトコタント岐阜市HPに誘導し、HPを閲覧してもらうなど、岐阜市の周知に努めた。（平均閲覧回数142回（月平均HP閲覧回の約1%）））
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市への転入者が多い一宮市・稲沢市に向けて岐阜市の魅力を発信することで、将来の定住人口の増加に結びつける。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・名古屋都市圏でのシティプロモーション
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	37／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であるとともに、ニーズが見込めるターゲットに対して効率よくプロモーションを行えることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	デジタル広告(インスタグラムバナー広告)								
担当部名	市長公室					担当課名	広報広聴課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	株式会社Brand Vision	
開始・終了年度	令和	元	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		パソコンやスマートフォンに表示されるデジタル広告(インスタグラムバナー広告)の配信を通じ、岐阜市の認知度の向上や交流人口及び定住人口の増加を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		検索履歴や岐阜市に来訪したデータなどをもとに、その人のパソコンやスマートフォンにバナー広告を配信し、その広告から「エエトコタント岐阜市」HPへ誘導し、本市の魅力をPRする。
事業の対象	何を	岐阜市の魅力や住環境の良さ
	誰に	東海圏在住の20代・30代(交流人口のメインターゲット)、名古屋都市圏在住の第一子が未就学の子育て世代(定住人口のメインターゲット)
	どのくらい	【インスタグラムバナー広告(交流促進型)】R7年7～11月の5か月間でアクセス数7,000回 【インスタグラムバナー広告(定住促進型)】R7年12月～R8年3月の4か月間でアクセス数4,000回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		交流促進型のデジタル広告を【インターネットバナー広告】から【インスタグラムバナー広告】に集約

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,720	1,720	1,720
決算額(C)	1,100	1,167	737
差額(B-C)	620	553	983
執行率(C/B)	**64%**	**68%**	**43%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,744	**1,825**	**1,399**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	860	860	860
決算額(F)	473	584	369
差額(E-F)	387	276	491
執行率(F/E)	**55%**	**68%**	**43%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,271	1,241	1,030

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	バナー広告表示回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	15,750,000	5,760,000		3,060,000
実績値	6,314,748	1,468,447		877,429
達成率	40.1%	25.5%		28.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	「エエトコタント」HPを閲覧し、本市の施策等の認知度向上			
指標	「エエトコタント岐阜市」HPアクセス数（広告掲載月）		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	12,000	12,000		11,000
実績値	11,603	19,893		46,343
達成率	96.7%	165.8%		421.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	約2万人がバナー広告を通じて「エエトコタント岐阜市」HPにアクセスしており、岐阜市の魅力発信に寄与している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の交流人口・定住人口の増加を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、岐阜市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	「エエトコタント岐阜市」HPのアクセス数に関して、広告なし月に比べて広告あり月の平均アクセス数が増加した。 ・インスタグラムバナー広告（交流促進型） 4,834回／月 → 6,996回／月(1.4倍) ・インスタグラムバナー広告（定住促進型） 1,365回／月 → 2,841回／月(2.1倍)
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	デジタルバナー広告をターゲットに配信し、興味を持ってもらい、エエトコタント岐阜市HPに誘導できた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「岐阜市シティプロモーション戦略」で定められたメインターゲットに情報発信し、定住人口の増加を図る。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・名古屋都市圏でのシティプロモーション
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であるとともに、ターゲットに対して効率的に魅力発信、施策等の認知度向上に寄与していることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140020 _ 006

【1.基本情報】

事業名	「エエトコタント岐阜市」冊子・ホームページを活用したプロモーション							
担当部名	市長公室				担当課名	広報広聴課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	株式会社ミユキデザイン	
開始・終了年度	平成	19 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市の認知度の向上、交流人口、定住人口の増加および市民のシビックプライドの醸成を図るため、本市の魅力を冊子およびホームページに集約し、発信する。こうした情報発信を通じて本市への来訪者を増やすことで、まちのにぎわいを創出し、地域活力の維持・発展へとつなげる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市の魅力をシティプロモーション冊子にまとめるとともに、WEB版も活用して広く本市の魅力情報を発信する。
事業の対象	何を	岐阜市の魅力を
	誰に	岐阜市民および名古屋都市圏在住者に
	どのくらい	冊子「エエトコタント岐阜市」22,000部、WEB版ホームページ閲覧数20万件以上
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		従来の「転入者」に加え「婚姻届提出者」にも冊子を配布することで、定住促進を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,698	208	6,843	208	6,885	208
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,698	208	6,843	208	6,885	208

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	9,681	6,699	7,219
決算額(C)	9,612	6,699	6,791
差額(B-C)	69	0	428
執行率(C/B)	99%	100%	94%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	16,310	13,542	13,676

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	253	0	0
決算額(F)	253	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	16,057	13,542	13,676

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	冊子作成部数		単位	部
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	25,000	22,000	22,000	
実績値	25,000	22,000	22,000	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	「エエトコタント岐阜市」を介したシビックプライドの醸成			
指標	（R7～）「エエトコタント岐阜市」HPトップページアクセス数（年間）		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	250,000	250,000	68,000	
実績値	260,771	235,037	76,125	
達成率	104.3%	94.0%	111.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	冊子を22,000部印刷し、岐阜市の新成人や転入者、婚姻届提出者、大学入学者等に配布するほか、ホームページを通じて岐阜市の魅力を発信している。（R7年度ウェブアクセス数：238,098回）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の交流人口・定住人口の増加および市民のシビックプライドの醸成を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、岐阜市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市公式SNSとの連携を強化し、エエトコタント岐阜市HPへのアクセスや、市公式YouTubeへのアクセスの増加を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ウェブアクセス数が継続的に20万回以上であった。 （R5:245,570回、R6:235,926回、R7:238,098回）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民に対しては、シビックプライドの醸成を図るとともに、市外からの交流人口および定住人口の増加を期待する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランの一つとして記載する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であるとともに、冊子及びHPを通じて多くの人に岐阜市の魅力や認知度向上に寄与していることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140020 _ 007

【1.基本情報】

事業名	プロモーション大使を活用したSNS発信事業						
担当部名	市長公室			担当課名	広報広聴課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社ワタナベエンターテインメント		
開始・終了年度	令和 2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市プロモーション大使を活用し、SNS(Facebook、X、LINE)において市の魅力情報を発信することで、認知度の向上、交流人口や定住人口の増加、シビックプライドの醸成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市プロモーション大使である永田薫氏(MAG！C☆PRINCE)に、市の魅力情報を発信する記事を執筆してもらい、市公式SNS(Facebook、LINE、X)に記事や関連する写真を掲載することで、SNSの閲覧者及びフォロワー等の増加を図る。
事業の対象	何を	岐阜市の情報
	誰に	東海圏在住の20代・30代、名古屋都市圏在住の第一子が未就学の子育て世代、市内在住の30歳未満
	どのくらい	市公式Facebookのフォロワー数6,000人以上、市公式Xのフォロワー数5,800人以上、市公式Instagramのフォロワー数4,000人以上
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		大使自身が出演するテレビ広報番組の告知記事からエエトコタント岐阜市HPへのリンクを設定することで、エエトコタント岐阜市HP閲覧者の増加を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,318	72	2,369	72	2,383	72
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,318	72	2,369	72	2,383	72

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	132	132	132
決算額(C)	132	132	132
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,450	2,501	2,515

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	66	0	0
決算額(F)	66	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,384	2,501	2,515

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	プロモーション大使による記事投稿数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	24	24	24	
実績値	24	24	24	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	本市の認知度の向上、交流人口・定住人口の増加、シビックプライドの醸成			
指標	市公式Facebook、市公式Xのフォロワー数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	10,000	10,000	15,800	
実績値	10,185	10,914	12,393	
達成率	101.9%	109.1%	78.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	SNSで定期的に情報発信することにより、市政テレビ番組やイベント等について知るきっかけを創出している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の交流人口・定住人口の増加および市民のシビックプライドの醸成を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、岐阜市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市政テレビ番組に出演する大使自らが番組告知の投稿を実施
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	月平均60人以上のフォロワー増に寄与している。 R5 月平均増加数： 71人 R6 月平均増加数： 61人 R7 月平均増加数： 93人
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	東海圏在住の20代・30代、名古屋都市圏在住の第一子が未就学の子育て世代、市内在住の30歳未満が興味を示す投稿を行い、定住人口の増加を図る。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランの一つとして記載する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		改善	37／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であるとともに、永田氏の発信力を活用して、岐阜市の魅力や大使出演の広報テレビ番組の周知が可能であることから、を継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140020 _ 008

【1.基本情報】

事業名	市政テレビ番組制作								
担当部名	市長公室					担当課名	広報広聴課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	岐阜放送、CCN	
開始・終了年度	昭和	44	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市に住み、活躍する「人」にフォーカスした番組や、市の魅力や取組みを市民に伝える番組を制作放送することで、本市に住み続けたい、岐阜市民であることを誇りに感じるという「シビックプライドの醸成」を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		生活に密着した市政情報や市民活動およびイベント情報などを紹介する番組を制作し、テレビ放映およびインターネット発信する。
事業の対象	何を	生活に密着した市政情報や市民活動およびイベント情報
	誰に	市民及び視聴可能エリア内の住民
	どのくらい	①ぎふチャン「あなたの街から岐阜市」 年間44本制作、放送(5月～3月　毎週火曜日、月2回土曜日) ②CCN 「ぎふっCiao」 年間4本制作、32本放送(7月:8本、9月:8本、10月:8本、12月:8本)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		ぎふチャン「あなたの街から岐阜市」を従来の15分番組から3分番組に変更し、YouTube配信を含め、気軽に見ることができるようリニューアルした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,050	250	8,225	250	7,944	240
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,050	250	8,225	250	7,944	240

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	22,480	22,216	15,613
決算額(C)	22,480	21,939	14,107
差額(B-C)	0	277	1,506
執行率(C/B)	100%	99%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	30,530	30,164	22,051

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	30,530	30,164	22,051

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ぎふチャン（あな街）、CCN（ぎふっCiao）放送回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	66	66		98
実績値	66	66		98
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	本市の魅力や市政情報の認知度向上			
指標	YouTube平均再生回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,500	1,500		650
実績値	669	606		770
達成率	44.6%	40.4%		118.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市政情報や市民活動および地域の話題などを視覚的にわかりやすく伝えることは、市民のシビックプライドの醸成の観点からも有効である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の交流人口・定住人口の増加および市民のシビックプライドの醸成を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、岐阜市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	テレビ放送だけでなく、市公式YouTubeで配信し、放送エリア外や放送日以降の視聴も可能にしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	放送中にYouTubeチャンネルのQRコードを常時掲載し、過去の番組も視聴してもらえるよう取り組んでいる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市政情報のほか、市内で開催されるイベントや市民活動についてテレビを含めた様々な媒体で紹介することで、より多くの市民に周知を図ることができる。引き続き、番組を見てもらう工夫（番組内容、他媒体によるPRなど）を行っていく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランの一つとして記載する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	29／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であるとともに、テレビ・YouTubeという広域性を活かせる広報媒体であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140020 _ 009

【1.基本情報】

事業名	市政ラジオ番組制作								
担当部名	市長公室					担当課名	広報広聴課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	岐阜放送、シティエフエムぎふ	
開始・終了年度	昭和	37	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生活に密着した市政情報やイベント情報などを分かりやすく伝え、市民のシビックプライドの醸成を図るとともに、交流人口の増加を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		家庭や店舗、車内などで広く聞かれているAM・FMラジオ放送を通じ、生活に密着した市政情報やイベント情報などを周知する。
事業の対象	何を	生活に密着した市政情報、イベント案内など
	誰に	市民をはじめとする電波受信可能エリアの住民
	どのくらい	①ぎふチャン 「岐阜市！元気インフォメーション」 年間104本制作、192本放送 (4～1月 毎週 火・金 本放送2本/週、再放送2本/週 、 2～3月 毎週 火・金 本放送2本/週) ②FMわっち 「とっておき岐阜情報 聴いてミント」 年間92本制作、放送 (4～12月 毎週 月・火 本放送2本/週 、 1～3月 毎週 月 本放送1本/週)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		今後のラジオ広報ブラッシュアップの参考とするため、聴取者アンケートを実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,349	104	3,422	104	3,442	104
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,349	104	3,422	104	3,442	104

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	9,965	9,559	9,559
決算額(C)	9,964	9,523	9,523
差額(B-C)	1	36	36
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	13,313	12,945	12,965

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	13,313	12,945	12,965

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ぎふチャン、FMわっち放送回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	345	284		284
実績値	345	284		284
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	本市の市政情報の認知度向上			
指標	岐阜市に住み続けたいと思う人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	79	79		79
実績値	76	75		71
達成率	96.4%	95.2%		89.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民の生活利便性の向上や、余暇を楽しむイベント情報などについて、身近な情報媒体であるラジオを通じて周知することは、市民のシビックプライドの醸成や交流人口の増加の観点からも有効である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の交流人口・定住人口の増加および市民のシビックプライドの醸成を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、岐阜市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜放送は県内全域で放送されていることに加え、スマートフォンアプリを通じて聴取が可能であり、放送エリア外や放送後の聴取も可能である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	年間196本の市政情報を発信した。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民のシビックプライドの醸成を図るとともに、交流人口の増加および定住人口の増加を図る事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランの一つとして記載する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		改善	34／50	継続	34／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であるとともに、年間約200本の市政情報を発信できる広報媒体であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140020 _ 010

【1.基本情報】

事業名	プロ野球公式戦「Gifu City Day」ナゴヤドーム×イオンモール							
担当部名	市長公室				担当課名	広報広聴課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	岐阜市、株式会社中広	
開始・終了年度	令和	5 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		名古屋都市圏に向けたシティプロモーションとして、集客力が高いイベントで本市の魅力を発信し、本市の知名度向上および交流人口の増加を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ナゴヤドームで開催される中日ドラゴンズ公式戦のゲームスポンサーとなり、来場者にプロモーション動画やチラシ、パンフレット、抽選会の景品等を通じて岐阜市の魅力を発信する。
事業の対象	何を	岐阜市の魅力
	誰に	中日ドラゴンズ公式戦「岐阜市デー」の来場者(約3万6千人)
	どのくらい	PRグッズ(うちわ20,000枚)配布、場内ビジョンCM放映(15秒×6回)など
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		場内ビジョンでのCM放映を、前年度の6回から令和7年度は7回に増やし、より印象に残るよう観客にPRした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,381	105	3,948	120	3,972	120
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,381	105	3,948	120	3,972	120

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,618	8,313	9,367
決算額(C)	6,756	8,001	8,719
差額(B-C)	-138	312	648
執行率(C/B)	102%	96%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	10,137	11,949	12,691

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,134	3,929	4,575
決算額(F)	2,134	3,928	4,290
差額(E-F)	0	1	285
執行率(F/E)	100%	100%	94%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,003	8,021	8,401

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ドーム来場者へのPRうちわ配布者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	20,000	20,000	20,000	
実績値	20,000	20,000	20,000	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	来場者における本市の認知度の向上			
指標	「エエトコタント岐阜市」HPアクセス数（Gifu City Day開催月）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	30,000	30,000	34,500	
実績値	28,149	34,018	26,202	
達成率	93.8%	113.4%	75.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	集客力の高いイベントでシティプロモーションを行うことは、来場者のみならず様々なメディアを介して多くの人々に本市の取組を発信できるため、本市の認知度の向上に有効である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の交流人口の増加を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、岐阜市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	制作物や運搬、運営に係る業務を委託することで作業負荷を軽減し、エリア一帯プロモーションに取り組んだ。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市民応援団のシビックプライドの醸成を図るとともに、県内外からの交流人口の増加および定住人口の増加を図る事業である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市から転出者が多い名古屋都市圏に向けて、岐阜市の魅力を発信することで、交流人口増加及び将来の定住人口の増加に結びつける。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・名古屋都市圏でのシティプロモーション
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	32／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であるとともに、様々なメディアを介して効率的に多くの人々へ本市の認知度向上および魅力発信ができるため、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0140020 _ 011

【1.基本情報】

事業名	プロ野球公式戦「Gifu City Day」を活用したマスプロモーション							
担当部名	市長公室			担当課名	広報広聴課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	岐阜市、東海テレビ放送　岐阜支社	
開始・終了年度	令和	7 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		名古屋都市圏に向けたシティプロモーション事業である「Gifu City Day」を活用し、バンテリンドームナゴヤの観客や東海圏のテレビ中継視聴者に対して本市の魅力を発信し、本市の知名度向上および交流人口の増加を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		在名テレビ局が放送する東海圏向け情報番組を活用し、「Gifu City Day」の告知および本市の魅力紹介とともに、「Gifu City Day」当日にテレビ中継でCM放映することにより、本市の認知度向上を図る。
事業の対象	何を	岐阜市の魅力
	誰に	中日ドラゴンズ公式戦「岐阜市デー」来場者(約3万6千人)および在名テレビ局放送エリア世帯(約507万世帯)
	どのくらい	情報番組(10分)1本放映、「Gifu City Day」当日テレビ中継でのCM放映(10回)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	2,648	80

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	4,500
決算額(C)	－	－	4,499
差額(B-C)	－	－	1
執行率(C/B)	－	－	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	7,147

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	2,250
決算額(F)	－	－	2,249
差額(E-F)	－	－	1
執行率(F/E)	－	－	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	4,898

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	「Gifu City Day」当日テレビ中継でのCM放映		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	10	
実績値	－	－	10	
達成率	－	－	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	テレビ視聴者における認知度の向上			
指標	当日テレビ中継の視聴者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	800,000	
実績値	－	－	894,564	
達成率	－	－	111.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	視聴率が高いプロ野球テレビ中継を活用することで、多くの人々に本市の魅力を発信できるため、本市の認知度の向上に有効である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の交流人口の増加を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、岐阜市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	放映だけでなく、制作業務を委託することで作業負荷を軽減し、マスプロモーションに取り組んだ。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	テレビを視聴した市民のシビックプライドの醸成を図るとともに、県内外からの交流人口の増加を図る事業である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	5／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	東海圏に向けて岐阜市の魅力を発信することで、交流人口の増加及び将来の定住人口の増加に結びつける。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・名古屋都市圏でのシティプロモーション
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	28／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であるとともに、視聴率が高いプロ野球中継を介して効率的に多くの人々へ本市の認知度向上および魅力発信ができるため、継続して実施していく。						